



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 ビジネスサポート (氏名) 立山 耕司 TEL 03-5433-0589
 部門ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	358	10.8	72	42.2	68	52.3	47	57.3
2018年12月期第1四半期	324	—	50	—	45	—	30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	8.70	8.22
2018年12月期第1四半期	6.34	—

- (注) 1. 当社は、2017年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社は2018年7月26日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場したため、2018年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,081	890	82.2
2018年12月期	1,033	825	79.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 889百万円 2018年12月期 824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	23.9	270	9.6	270	21.1	180	18.1	33.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	5,478,000株	2018年12月期	5,438,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	－株	2018年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	5,454,977株	2018年12月期 1 Q	4,760,000株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景とした省力化・自動化のための設備投資の増加と、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外においては通商問題の長期化、海外経済の不確実性等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

SMS配信サービス業界におきましては、SMS配信サービスの認知度が向上し、企業と個人の間でのコミュニケーション手段としてSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な拡大が継続している一方で、一部の大量配信を行う企業からの単価引き下げ要請など価格競争も激化する様相を呈しております。

このような状況の中、当社は国内の携帯電話事業者3社との直接回線接続、大量配信に耐えうるSMS配信システムなどから海外SMSアグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社等からの支持を受け、業界内でのポジションを確立しております。

当第1四半期累計期間におきましては、国内市場においては、SMS配信市場の拡大を受け、人材サービス、国内大手IT企業等でのSMS配信の増加もあり過去最高の配信数を更新し、順調に推移しております。一方で、海外SMSアグリゲーター経由については、ショート動画共有アプリ、配車アプリ等の配信数で増加が見られるものの、グローバルIT企業の配信数が価格競争により減少しております。

また、このような市場環境を踏まえ、当社では「SMS×α」をコンセプトにSMSを活用した付加価値の高いサービス開発を推進しており、当第1四半期累計期間におきましては、2月に海外の携帯電話番号向けにSMS配信を行う「SMSコネクトグローバル」のサービス開始、3月にケイスリー株式会社と地方自治体向けSMS配信プラットフォーム開発に関する業務提携を行っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間のSMS配信数は95百万通(対前年同期比3.5%増)、最終顧客数は518社(同45.0%増)、売上高は358,884千円(同10.8%増)、営業利益は72,223千円(同42.2%増)、経常利益は68,814千円(同52.3%増)、四半期純利益は47,439千円(同57.3%増)と増収増益となりました。

なお、当社はSMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べて、主に四半期純利益の計上により純資産が64,439千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて47,583千円増加し1,081,341千円となりました。これは主に現金及び預金の増加39,996千円、未収消費税等の増加9,107千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、16,855千円減少し191,220千円となりました。これは主に未払法人税等の納付等による減少16,155千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、64,439千円増加し890,120千円となりました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加47,439千円及び新株予約権の権利行使に伴う資本金8,591千円、資本準備金8,591千円の増加によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想については、2019年2月13日付「2018年12月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,371	809,367
売掛金	175,618	173,226
未収消費税等	42,094	51,201
その他	9,454	9,152
流動資産合計	996,539	1,042,947
固定資産		
有形固定資産	5,938	5,818
無形固定資産	23,366	24,884
投資その他の資産		
破産更生債権等	1	1
その他	7,913	7,690
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,913	7,690
固定資産合計	37,218	38,393
資産合計	1,033,757	1,081,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,314	148,499
未払法人税等	39,398	23,243
賞与引当金	—	2,186
その他	12,363	17,292
流動負債合計	208,076	191,220
負債合計	208,076	191,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,979	264,571
資本剰余金	249,815	258,407
利益剰余金	318,788	366,227
株主資本合計	824,583	889,205
新株予約権	1,098	915
純資産合計	825,681	890,120
負債純資産合計	1,033,757	1,081,341

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	324,005	358,884
売上原価	223,919	228,618
売上総利益	100,086	130,266
販売費及び一般管理費	49,295	58,043
営業利益	50,790	72,223
営業外収益		
受取利息	1	3
営業外収益合計	1	3
営業外費用		
支払利息	112	—
為替差損	3,361	3,412
株式公開費用	2,134	—
営業外費用合計	5,608	3,412
経常利益	45,183	68,814
税引前四半期純利益	45,183	68,814
法人税、住民税及び事業税	10,315	21,483
法人税等調整額	4,702	△108
法人税等合計	15,018	21,374
四半期純利益	30,164	47,439

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、SMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。